

原 隆夫 議員（公明党）

耐震シエルターなどの 助成制度の見直しを



町長 助成制度の周知を
行わなければならない



質問 元日に発生したマグニチュード7.6の能登半島地震では甚大な被害が発生している。亡くなられた方の多くは、建物の倒壊による圧死だといわれている。町は耐震改修への助成制度を設けているが、ほとんど利用されていない。簡易耐震改修の耐震シエルターは住宅が倒壊しても居間や睡眠スペースを守ってくれる装置で安価なものも開発されている。大地震から命を守るため、助成制度を利用しやすいよう見直すべきと考える。

町長 平成25年から開始された助成制度は、簡易耐震改修費も加えた画期的なもので、助成上限も高く設定されている。また、簡易耐震改修には生存空間を確保するため、耐震シエルター、防災ベッドも含まれている。自らを守る継続的な防災意識の向上、助成制度の周知、対象住宅の建て替え状況の把握など、町が行わなければならない努力は必要である。今後も地域防災計画および耐震改修促進計画に基づく防災全般に取り組むとともに、国や都に對し現況を伝え、補助の強化を求めている。



防災ベッド

榎本 義輝 議員（自民誠和会）

防災道の駅の建設と 用途地域の見直しを



町長 防災道の駅にはいくつかの要件がある



関東・甲信地方の防災道の駅
出典：国土交通省ウェブサイト
(<https://www.mlit.go.jp/report/predd/content/001408488.pdf>)

質問 国土交通省では第3ステージとして、地方創生・観光を加速する拠点へ進化するため、道の駅を核にした地方創生および道の駅の持続可能な安定運営を目指した取り組みを推進し、二ニューノーマル対応・防災機能強化・地域センター化をテーマに国からの支援の充実などを掲げている。我が町は新青梅街道と国道16号が交差し、圏央道のインターも近く、その立地を生かした町づくりが重要で用途地域の見直しも必要と考えるが、所見を伺う。

町長 「防災道の駅」の国の選定条件には、広域的な防災拠点としての役割を果たす施設で、2500㎡以上の駐車場を備えることなどいくつかの要件がある。道の駅を建設すれば、事業者の新たな販路拡大につながることも考えられなくはないが、経営が成り立たなければ元も子もない。用途地域については、立地適正化

計画をはじめ他の各種計画に基づき、商業・工業・農地・住宅の適正な用途地域の指定や誘導と、各種産業の発展を図っていく。

こんな質問もありました
新型コロナウイルス
接種の今後の見直しは
町長 接種費用が1
回7千円程度と試算
されている。負担額
など近隣自治体と情
報交換を進め、秋か
らの接種開始に備え
ていく。

小川 龍美 議員（公明党）

自主防災組織の機能強化と 防災士の育成を



町長 機能的な自主防災組織の
在り方について考えてみたい



質問 自主防災組織は、災害発生時に地域住民の命を守るために重要な役割を担う。また、平時にも防災訓練の実施や防災資機材の備蓄や整理・点検など大規模な活動を行う。災害発生に備え、現状の課題を洗い出し、機能強化をすべきと考える。また、近年、地域防災力強化に貢献すると期待されているのが防災士である。資格取得には多額の費用がかかる。町民に資格取得を奨励し、助成金を交付するなど、町が育成を支援すべきと考える。

に考えてみたい。防災士については、地域に資格者がいればよいと思うが、公費によって取得した資格が地域で生かされるものでなければならぬと考える。

下野 義子 議員（公明党）

町の「こどもまんなか社会」を 目指した取り組みを問う



町長 「瑞穂町子ども計画」を策定する予定



瑞穂町子どもフェスティバルの様子

町長 災害時は初期消火や救出・救助など地域での自主活動が重要である。現在、自主防災組織の方には、毎年



石畑地区で行われた合同防災訓練の様子